

令和3年3月8日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）特別支援教育ビジョン推進事業について

就職支援を受けた障害者のその後の就職状況や年収などを踏まえ、この事業が障害者の自立につながっていると評価できるのか、また、5分野（清掃、接客、ワープロ、流通・物流、食品加工）に絞ることなく、多くのこと、得意なことに挑戦できる仕組みに変えていく考えはないのか、併せて教育長に伺う。

（答）

就職支援プロジェクト事業の技能検定につきましては、知的障害のある生徒に目標と自信を持たせ、働く意欲や知識・技能の向上を図り、企業等への就職を促すことを目的として、日々の授業において多くの生徒が学習できることや、さらに高い目標に向かって取り組むことができるよう、アビリンピックなどで実施されている分野等も参考に、全国でも最も多い5分野を選定し、実施しているところでございます。

就職に際しては、より安定した生活を送るための収入を得ることが望ましいと考えておりますが、まずは、技能検定の実施を通じて、これまで就職できなかった生徒が就職できるようになることを目指した取組を進め、就職率が向上しているところでございます。

また、目標達成を目指して、あきらめることなくチャレンジすることや、目標の達成による自己肯定感の醸成などにより、就職後の様々な事案に自信をもって立ち向かうことができる力が育成されるなど、障害者の自立にも大きくつながるものと受け止めております。

技能検定の実施分野の拡充・変更につきましては、近年の雇用情勢や多くの生徒が授業で学習できるかなどを踏まえて、生徒の持てる可能性を最大限引き出し、自立につながるよう、引き続き検討してまいりたいと考えております。